

説明 説明責任を果たすための仕組み

評価対象 2 億円以上

JICAは原則2億円以上の全ての事業について事前評価・事後評価を実施します。

国際的な評価基準

事後評価では、経済協力開発機構/開発援助委員会(OECD-DAC)による国際的な開発援助の評価基準である「DAC評価基準」(→P.11参照)に基づいて、評価を実施し、評価結果の活用を図ります。

透明性

評価結果は、JICAウェブサイトで公開しています。

関連リンク

<https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/index.html>

評価結果

2022年度の事業評価結果

事前評価 **207件**

事後評価 **132件**

| | 外部 評価 | 内部 評価 | 合計 |
|------------|----------|----------|------|
| 技術 協力 | 17件 | 51件 | 68件 |
| 有償資金 協力 | 23件 | 0件 | 23件 |
| 無償資金 協力 | 27件 | 14件 | 41件 |
| 合計 | 67件 | 65件 | 132件 |

※上記の数字は2023年2月末時点。

事後評価

事後評価は、事業がもたらした効果や、終了後も効果が発現しているかを検証します。



Action
改善段階

説明責任
Accountability

事業の開始前に事前評価、完了後に事後評価を実施することによって、説明責任を果たします。

事前評価

事前評価では、計画段階で事業の優先度・必要性、予想される効果や、過去の事業の教訓が事業計画に適切に反映されているのかを確認します。

Plan
計画段階

Do
実施段階

Check
成果確認
段階

総合評価 (事後評価)

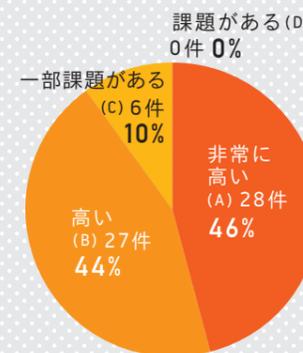
2019年のDAC 評価基準のアップデートに伴い、JICAでは、2021年度に評価を開始した案件から、新評価基準を適用しています。一方で、本報告書に掲載している評価結果の中には、2020年度以前に評価を開始し、旧評価基準に基づいて評価を行っている案件もあります。詳しい事後評価結果は、P.14-36をご覧ください。

外部評価

※円グラフ内のABCDは外部評価レーティング。

※外部評価は、原則事業費が10億円以上の事業について、外部の第三者が評価を実施します。

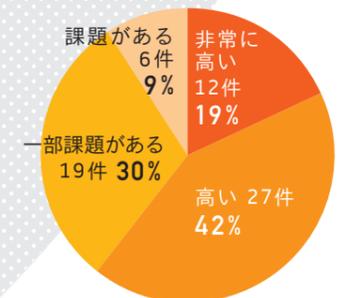
(円グラフの件数は総合評価掲載案件が対象)



内部評価

※内部評価は、原則事業費が2億円以上10億円未満の事業について、評価対象事業が実施された国・地域を担当する在外事務所等が評価を実施します。

(円グラフの件数は評価結果公開案件が対象)



分析

開発効果に関する理論やデータに着目して、評価の質の向上に取り組んでいます。



理論に着目

新事業マネジメント導入と事業評価手法の検討 (▶P.40-43)

多様なアクターを巻き込みながら複数事業・スキームを組み合わせることで開発事業の最大化を図るため、新しいマネジメント手法としてクラスター・マネジメントを導入しました。今後、クラスター単位での事業評価も実施していきます。その手法検討のため、水道事業体成長支援クラスターと小規模農家向け市場志向型農業振興クラスターを対象に事後評価を試行しました。

プロセスの分析 (▶P.48-49)

事業のプロセスがどのように効果の発現に影響したのかを明らかにすることを目的として「プロセスの分析」に取り組んでいます。P.48-49で紹介しているザンビアで実施された教育分野の事業では、教師が同僚教師とともに教材を研究し、授業を実施し、それについて議論し、次の教材研究に活かすことで授業改善を図る授業研究が、教員同士での学びの場を提供し、教員の苦手とする教科内容や教授法の改善に繋がり、結果として子どもの学びの改善に貢献した可能性が確認されました。



データに着目

簡易な家計調査手法による
タイムリーな事業モニタリング・評価



(▶P.50-51)

住民の貧困レベル等のデータをタイムリーに関係者に共有し、プロジェクトが社会に引き起こした変化を推論することを目的に、統計手法やICTツールを活用したモニタリング・評価を実施しています。P.50-51では、世界銀行が開発した簡易な家計調査手法をマラウイで実施中のプロジェクトに試行的に適用した事例について紹介しています。



改善

個別事業の評価結果を改善に活かしています。

過去の教訓

事業の改善・成功に活用されたことを事後評価で確認しました。

過去の評価結果から、投資環境の改善に係る施策の効果を高めるために、日系企業を含む民間セクターからの意見を投資環境改革計画に組み込む重要性について教訓を得ています。この教訓を活かし、インドの投資促進事業では、産業界からの意見を事業計画に組み込み、関係者との情報共有を密に行うことで、施策の実効性の確保に努めました。その結果、投資環境が改善し、コロナ禍の状況でも海外から事業の対象地域への投資が減ることはありませんでした。(▶P.39)



今年度得られた教訓等の活用

今後の類似事業の改善・成功に活かします。

評価結果から得られた教訓は、JICAの事業マネジメント上の重要なナレッジ(付加価値の高い知識)といえます。JICAが「学習する組織」としてより良い事業の実施に繋げ、開発効果を最大化することを目的に、教訓を活用しています。事業の改善に向けて、教訓を活用することでまた新しい教訓が得られる、といった学習と教訓活用のサイクルは不可欠です。(▶P.37)また、知見や教訓を横断的に分析・整理し、より良い案件の形成に資することを目的に、開発課題別に標準的指標例とともに代表的な教訓レファレンスを取りまとめているほか、JICA内関係者を対象にフィードバックセミナーを実施しています。(▶P.38)今年度得られた教訓の一部は、各事例紹介でもご紹介しています。(▶P.18-36)

